

活動報告

1. 役員会

第19回通常理事会を6月4日に開催しました。また、第11回定時評議員会を6月20日に開催しました。

- 評議会では、現任理事が再任されました。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) 主要国の流通市場変化に対応した新たな法的規制の調査研究補助事業

(2) AEC2025 が ASEAN 機械工業に与える影響調査研究補助事業

(3) ミャンマーの日系製造業のサプライチェーン展開支援調査研究補助事業

(4) トランプ政権下の北米での新たな生産調達への指針調査研究補助事業

2-2 受託事業

【ITIC助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

(1) 「東アジア及び TPP11 の FTA 効果とそのインパクト調査」事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業開始

(2) 「中国：新時代の新矛盾に対処する国内外における経済・社会統治のあり方に関する研究」事業

(3) 「途上国との協働による地域中小企業再活性化研究」事業

2-3 研究会の開催

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催しました。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行いました。

国際貿易投資研究会（会長：山澤逸平一橋大学名誉教授、座長：馬田啓一杏林大学名誉教授）

- 第1回（5月21日）

「米中経済関係の行方」大橋英夫（専修大学経済学部教授）

- 第2回（7月30日）

「トランプ政権の対日・対中政策と中間選挙の見通し」秋山士郎（日本貿易振興機構 海外調査部 米州課長）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 麗澤大学教授）

今年度は、これまでの中国研究会の研究を総括し、中国の新時代の新矛盾を明らかにし、その矛盾が発言してきた根源的問題の所在を明らかにすることを中心に研究をする。

- 第1回（7月12日）

「今年度研究会の進め方、各委員の研究テーマ等に関する打ち合わせ・意見発表、討論」

- 第2回（9月3日）

「中国金融システムのリスク管理強化と対外開放の動き」岡寄久実子（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

「“一帯一路”紛争解決メカニズム」梶田幸雄（麗澤大学外国語学部教授）

「一帯一路の最近の状況」江原規由（ITI研究主幹）

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：篠井保彦 ITI 客員研究員）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。研究チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康 法政大学名誉教授）

本年度においては、求心力を失いつつあったEUがどう立ち直り、一層の深化に向けてどのように展開するかを注視するとともに、英国の離脱交渉の行方、日EU・EPA協定の発効にむけた推移をフォローします。

- 第1回（7月9日）

「EU政治・経済の現状」（メンバーによる討論）

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI 客員研究員）

本年度は、昨年に合意した日EUの経済連携協定をテーマにして、日本の対EU貿易、直接投資及びEUの対日貿易、直接投資の動向に係わる情報収集、統計分析を行います。

- 第1回（5月17日）

「ポピュリズム台頭下での独議会議選とメルケル政権の成立—欧州政策等への影響を考える」田中信世（ITI客員研究員）

- 第2回（5月25日）

「EU改革と欧州統合の将来像—英離脱後のEUの行方を探る」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）

- 第3回（6月28日）

「韓国企業の欧州進出—ポーランド・チェコを中心に—」百本和弘（ITI客員研究員・JETRO海外調査部主査）

「緊密化する独中経済関係」新井俊三

- (ITI客員研究員)
- 第4回 (7月10日)
「マレーシアは政権交代、マハティール新政権はようになる？」小野沢純 (ITI客員研究員)

(6) 途上国との互恵ビジネスモデル研究会 (座長:長坂寿久 ITI 客員研究員、元拓殖大学教授)

30年度は25~29年度調査研究の進行事例を基に、実行への具体的なプロセスをモデル化するために前年度の対NPOアンケート結果並びに現地で活動してきた経験者の示唆から、一定の協働モデルを取りまとめます。

- 第1回 (7月19日)
「今年度研究会の目的と研究方法」 (メンバーによる討論)
- 第2回 (9月11日開催予定)

(7) 資源エネルギー研究会 (座長: 武石礼司 ITI 客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授)

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料 (石油・天然ガス・石炭) の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東などの『地域』を中心に、今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論します。

- 第1回 (5月18日)
「エネルギー基本計画の見直しをめ

ぐって」橋川武郎 (東京理科大学大学院経営学研究科教授)

- 第2回 (7月27日)
「中国の『一帯一路』 (BRI) と沿線国—南西アジア・中央アジアを中心に—」清水学 (アジア経済研究所名誉研究員)

(8) ミャンマー研究会 (座長: 高橋与志 広島大学大学院国際協力研究科准教授)

- 第1回 (5月30日)
「タイ・ミャンマー国境地域における企業の人的資源開発」高橋与志 (広島大学大学院国際協力研究科准教授)
「Myanmar, Look East and West」工藤年博 (政策研究大学院大学教授)
- 第2回 (7月26日)
「ミャンマーの投資環境動向」本間徹 (独立行政法人国際協力機構国際協力専門員)

(9) 主要国の流通市場変化に対応した新たな法的規制の調査研究 (座長: 松下満雄 東京大学名誉教授、長島大野常松法律事務所顧問、元 WTO 上級委員)

- 第1回 (9月26日に開催予定)

(10) AEC2025 が ASEAN 機械工業に与える影響研究会 (座長: 石川幸一 亜細亜大学アジア研究所教授)

- 第1回 (7月23日)
「今年度の研究プロジェクトの概要」

吉岡武臣 (ITI主任研究員)
「ASEAN経済共同体2025について」石川幸一 (亜細亜大学アジア研究所教授)

- (11) トランプ政権下の北米での新たな生産調達への指針研究会 (座長：滝井光夫 桜美林大学名誉教授)
- 第1回 (9月に開催予定)

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

3-1 調査研究報告書の発行

2017年2月以降に発刊した調査研究報告書 (ITI調査研究シリーズ) は次のとおりです。

- ・ No.64 中国型グローバリズムの発展可能性と世界経済体制への影響～一帯一路構想と法整備の視点からの分析～ (平成29年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団助成事業)
- ・ No.65 東アジアのメガFTA効果と日本企業の対応調査事業結果・報告書 (平成29年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団助成事業)
- ・ No.66 地域経済自活力回復のためのリエコノミー (再構成) モデルの調査研究報告書～グローバル化を取り込んだ地域活力の興隆～ (平成29年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団助成事業)
- ・ No.67 「一帯一路」戦略による中国の東ヨーロッパ進出ー「16+1」をどう見るかー (田中素香)
- ・ No.68 TPP11とASEANの貿易、投資、産業への影響 国際貿易投資研究所編 (平成29年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)
- ・ No.69 主要国の流通事情変化と法的諸規制の動向 国際貿易投資研究所編 (平成29年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)
- ・ No.70 米通商政策リスクと対米貿易・投資 国際貿易投資研究所編 (平成29年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)
- ・ No.71 ASEANの新輸出大国、ベトナムの躍進 課題と展望 国際貿易投資研究所編 (平成29年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)
- ・ No.72 JIDEA91 モデルによる2035年までの日本経済予測
- ・ No.73 新たな仏独関係の構築でよみがえるEU
- ・ No.74 緊密化が進展する韓国ベトナム経済関係ー韓国エレクトロニクス・メーカーのベトナム集積が起爆剤にー (百本和弘)
- ・ No.75 世界主要国の直接投資統計集 (2018年版) II. 国別編 (有料)

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。

- 第1回 (5月17日)
「ポピュリズム台頭下での独議会議選
とメルケル政権の成立—欧州政策等
への影響を考える」田中信世 (ITI客員
研究員)
- 第2回 (5月25日)
「EU改革と欧州統合の将来像—英離
脱後のEUの行方を探る」田中友義
(ITI客員研究員、駿河台大学名誉教
授)
- 第3回 (6月28日)
「韓国企業の欧州進出—ポーランド・
チェコを中心に—」百本和弘 (ITI客
員研究員、JETRO会議調査部主査)
「緊密化する独中経済関係」新井俊三
(ITI客員研究員)
- 第4回 (7月10日)
「マレーシアの政権交代、マハティ
ール新政権はどうなる？」小野沢純
(ITI客員研究員)
- 第5回 (7月26日)
「ミャンマーの投資環境動向」本間徹
(独立行政法人国際協力機構国際協力
専門家)
- 第6回 (7月27日)
「中国の『一帯一路』 (BRI) と沿線
国—南西アジア・中央アジアを中心
に—」清水学 (アジア経済研究所名誉研
究員)

4. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』

「世界経済評論」(隔月刊発行)を
発刊しました。

- ・ 696号 (2018年5-6月) 4月15日
「2030年のグローバル経済と経営：
第4次産業革命の衝撃」
- ・ 697号 (2018年7-8月) 6月15日
「米国経済の快と怪」
- ・ 698号 (2018年9-10月) 8月15日
「海外戦略再編の時代へ」
<http://www.world-economic-review.jp/>
「世界経済評論」誌のご購読および
広告等の照会先は次のとおりです。
(株) 文眞堂
TEL : 03-3202-8480
e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

・ 若手研究者の論文募集 (査読付論文
の掲載)

世界経済評論では、新進気鋭の研究者
等による論文を募集しています。採用す
る論文は、査読者による査読付として公
表する予定です。

(2) 世界経済評論評議会

5月22日に第3回評議会を開催しまし
た。評議会では発行済の内容ばかりでな
く今後取り上げるべきテーマ、内容、広
報・普及等、さまざまな視点から問題提
起をしていただきました。

鰐淵美恵子氏、小枝至氏が辞任され、
新たに栗田瑞夫氏、筑紫みずえ氏がご就
任されました。

(3) 世界経済評論編集企画委員会

4月13日、第9回世界経済評論編集企
画委員会を開催。2018年10月、12月

刊の特集テーマについて検討しました。

(4) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方（14名）に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橋川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、松下満雄（敬称略）

(5) 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に4～6名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

平成29年度のアクセス数は前年同期比35%増の13万5,565件でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。

「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

5. ホームページ

5-1 コラム欄

・No.51 「NAFTAの大きい関税削減効

果と今後の行方～2018年内の議会で
の批准を目指す米国～」(高橋俊樹、
5月11日)

- ・No.52 「下げ止まる米国の対日経常赤字～TPP利用の米国の関税削減収支は大幅な赤字～」(高橋俊樹、6月26日)
- ・No.53 「危機に直面する米国の製造委託型ビジネスモデル～トランプ大統領は米国のグローバル調達の優位性を低下させるか～」(高橋俊樹、7月6日)

5-2 フラッシュ欄

- ・No.367 「マクロン改革「強いフランス」「欧州の再生」の先行きー労働法改正・緊縮財政に反発、離れる民心ー」(田中友義、4月2日)
- ・No.368 「米国のTPP復帰が許容される条件とその最大の受益国はどこか～カナダはなぜ最終的にTPP11の合意を受け入れたのか～」(高橋俊樹、4月6日)
- ・No.369 「「未来の中国」をけん制する米国～米国の対中輸入追加関税品目リスト～」(大木博巳、4月12日)
- ・No.370 「第四次メルケル政権の成立とその課題」(新井俊三、4月20日)
- ・No.371 「中国の対米輸入追加関税措置の影響～対中交渉のレバレッジを高めるトランプ・ディール～」(大木博巳、5月9日)
- ・No.372 「「一帯一路」構想に対するインドのスタンス(その2)～中国の

南西アジアやインド洋進出に懸念～」
(山崎恭平、5月23日)

- ・No.373「ブラジル 混迷深める10月大統領選、極右候補への有力対抗馬擁立できるか」(堀坂浩太郎、5月28日)
- ・No.374「疾走するOECD、デジタル化時代の国際協調2018年閣僚理事会の概要と意義(前編)」(安部憲明、6月4日)
- ・No.375「マレーシアで政権交代、動き始めたマハティール首相(92才)」(小野沢純、6月4日)
- ・No.376「米中から日米の貿易摩擦へ飛び火するか～日米貿易は縮小するが、米国の対日財・サービス貿易赤字は依然として571億ドル～」(高橋俊樹、6月5日)
- ・No.377「疾走するOECD、デジタル化時代の国際協調2018年閣僚理事会の概要と意義(後編)」(安部憲明、6月8日)
- ・No.378「米国の対中制裁関税の影響～加工品を狙い撃ち、消費財は軽微～」(大木博巳、7月6日)
- ・No.379「日EU・EPA調印、反保護主義の旗頭一日EU連携して自由貿易を推進～」(田中友義、7月19日)
- ・No.380「中国の対米報復関税措置に手詰まり感～レバレッジを高めるランプ政権、報復措置の矛先を米企業に向け始めた中国～」(大木博巳、8月3日)

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 講師派遣等

2018年4月以降の講師等派遣は次のとおりです。

- ・4～7月 中央大学経済学部「米国経済論」高橋俊樹
- ・4～7月 東洋大学経済学部「経済特講(英語による国際経済)」高橋俊樹
- ・4～7月 中央大学経済学部「地域経済統合論」大木博巳
- ・4月10日 日本インテリジェンス協会27周年記念シンポジウム「一带一路の現状と将来」江原規由
- ・4月18日 一带一路日本研究センター設立記念シンポジウム講演「改革開放の国際化としての一带一路とその展望」江原規由
- ・5月14日、15日 中国上海社会科学院フォーラム基調講演と分界での講演「改革開放40周年と一带一路、一带一路における日中協力の展望」江原規由
- ・5月14日、18日 人事院平成30年度初任行政研修 講義と討議指導「保護主義の台頭と日本のFTA戦略」高橋俊

樹

- ・6月21日 日中一带一路促進会準備委員会「改革開放の国際化としての一带一路」江原規由
- ・6月26日 麗澤大学「日本的経営と異文化コミュニケーション」湯澤三郎
- ・7月16日 人民中国雑誌社「一带一路5周年の成果と今後の展望」江原規由
- ・7月17～20日 中国遼寧省遼寧大学「改革開放40周年と一带一路」江原規由
- ・8月8日 (一財)運輸振興協力「日本を巡る経済貿易情勢」大木博巳

6-2 寄稿等

2018年4月以降に寄稿等(雑誌・新聞等コメントを含む)は次のとおりです。

- ・構想から実務の時代へ、「一带一路」とビジネスチャンス(日中経協ジャーナル5月号)江原規由
- ・第13期全人代の意義と世界(人民中国5月号)江原規由
- ・「一带一路」の現段階と日本(国際問題研究所『国際問題』誌)江原規由
- ・人材争奪大戦は未来に向けた中国動力(人民中国6月号)江原規由
- ・改革開放40周年とアメリカファースト(人民中国7月号)江原規由
- ・「中国とWTO白書」にみる日中関係(人民中国8月号)江原規由
- ・中米貿易摩擦—「四面楚歌」の米国、利害の一致多い中日(人民中国9月号特集)江原規由

- ・米国(ARCレポート—経済・貿易・産業報告2018/2019 ARC国別情勢研究会)高橋俊樹
- ・NAFTAの大きい「関税効果」と「新ルールのインパクト」(世界経済評論2018年9・10月号)高橋俊樹
- ・海外事業進出で知っておくべきアジアFTAの概要と化粧品での現状(COSMETIC STAGE 2018年8月号)高橋俊樹

6-3 取材

- ・4月7日 週刊ダイヤモンド「覇権を争う米中貿易戦争終わりは見えず」大木博巳
- ・4月8日 中国人民網「改革開放への評価について」江原規由
- ・4月10日 中国法制日報「ボアオアジアフォーラムでの習近平基調講演に対するコメント」江原規由
- ・4月11日 人民日報「ボアオアジアフォーラムに対する見方・感想」江原規由
- ・4月12日 NHK「安倍・トランプ会談において、日米FTA関連で何を要求されるか」高橋俊樹
- ・4月14日 中国人民網「ボアオアジアフォーラムと海南省経済特区設立30周年の意義」江原規由
- ・4月22日 人民日報「中国インターネット安全・情報化工作会議における習近平国家主席発言へのコメント」江原規由
- ・5月9日 人民網「日中首脳会議」江

-
- 原規由
- ・5月20日 人民中国「中国の改革開放の世界的意義について」江原規由
 - ・5月20日 人民日報「全国環境保護大会における習近平国家主席の後援に対するコメント」江原規由
 - ・5月21日 金融ファクシミリ新聞社「一帯一路政策は見通し難」畠山襄
 - ・5月21日 在日ロシア連邦通商代表部「日本の経済連携協定について」吉岡武臣
 - ・6月12日 人民日報「習近平国家主席の発展観（5観）への評価」江原規由
 - ・6月15日 人民網「改革開放と中国での経験」江原規由
 - ・6月24日 人民中国「中国中央外事工作会議について」江原規由
 - ・7月17日 日本経済新聞社「ベトナムの貿易」大木博巳
 - ・7月20日 共同通信社「メガFTAは保護主義の『防波堤』となるか」畠山襄
 - ・7月26日 NHK番組製作会社テムジン「中国の改革開放と日本」江原規由

7. 出版

「米通商政策リスクと対米貿易投資」
(株) 文眞堂 (2018年8月刊)

(事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子)